

◆日本共産党は、大軍拡・大増税許さず、命と暮らしを守る政治実現に全力を尽くします

休日当番病・医院

5月21日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 苦小牧日翔病院 矢代町 72-7000
- ◆歯科 橋本歯科医院 しらかば町 75-7527

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってお知らせすることはできません。ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。



法律相談



5月25日(木)
橋本 祐樹 弁護士

(定員になり次第締め切りです)
日本共産党苦小牧地区委員会
苦小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

しんぶん赤旗読者のための
親身な相談で定評

日本共産党

民主苦小牧

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
苦小牧市議会ホームページ <http://toma-jcp.sakura.ne.jp/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

専守防衛投げ捨て 軍事優先の国にするのか

憲法生かす会が宣伝

岸田政権の悪法強行を批判

「平和憲法を生かす苦小牧連絡会」は12日、双葉三条通(バイパス)交差点山手町側で、スタンディング宣伝を行いました。57回目。参加者は12人に及ぶ。「平和憲法を未来につなぐ」と書かれた横断幕などを掲げ、岸田政権の横暴を批判しました。

国会でまともな審議もないまま、悪法が次々成立させようとする重大事態が起きています。原発推進等5法案(GX電源法案)と、健康保険証を廃止してマイナンバー・カードを強要するマイナ法等改定案が

4月末、参院に送られました。非人道的な入管・難民行政を改めず人権侵害を一層深刻化させる入管法改悪案、さらに5年間で43兆円もの財源をつくり出す軍拡財源確保法案、防衛産業の強化へ特別の財政支援を盛り込んだ軍需産業支援法の強行が狙われています。岸田政権の暴走止める国民的運動で包囲していくことが大事です。

とし、「安保3文書の改定は、他国に脅威を与えるもので、専守防衛を投げ捨てるものだ」と力を込めました。「防衛費拡大で社会保障費が削られ、経済が立ち行かなくなるのは戦前の例が示しており、軍拡ではなく対話と外交によって戦争を避けるための方策をたてるのが政治の責任ではないか」と訴えました。

苦小牧地区労連の斎藤秀夫事務局長は、「今年のメーデーには180人が集まって開かれたが、メーデーは、137年前に8時間労働制を求め立ち上がったが犯罪扱いされ弾圧されたのが契機だ。働く者の権利を獲得することは政治と強く結びついている」と指摘。「ドイツでは4月に全ての原発の稼働を停止した。一方、日本政府は、東電福島原発の原発の稼働を停止した。一

衆議院憲法審査会は11日、憲法54条の「参議院の緊急集会」について議論しました。日本共産党の赤嶺政賢議員は、同条は「国民の自由と権利を奪い、侵略戦争への道を突き進んだ歴史への反省を踏まえたものだ」と強調。明治憲法下では、政府が緊急勅令や緊急財政処分制度を国民弾圧の手段に使いました。赤嶺氏は、政府が敗戦後、新憲法に同様の制度を復活させようとしたものの、GHQ(連合軍総司令部)との交渉過程で退けられ、代わりにとりいれられたのが参院緊急集会だ」と指摘しました。

赤嶺氏は、ロシアのウクライナ侵略などを例に国会議員の任期延長を可能にすべきだとする主張について「有事の認定という重大な決定に際してこそ国民の判断を仰ぐべきだ」「国民の参政権を奪う任期延長は議会制民主主義の否定だ。衆議院の不在の場合には、国民から選ばれた参議院の緊急集会で対応すべきだ」と強調しました。

発の重大事故も被害も終わっていないにもかかわらず原発回帰しようとしており、憲法9条まで崩壊させようとしているのが日本の政治の現実だ」と批判し、「憲法を守るよう生かそうと訴えてきた地道な活動ですが、政府の暴走に屈することなく、はねつけつけて行きたい」と力を込め支援を呼びかけました。

市内2カ所での月1回のスタンディングは、2018年3月から続けてきており、柳町での65回と合わせ122回に。参加者はのべ1650人近くになっています。

マイナカード強制になる健康保険証の廃止撤回を日本共産党

共産党市議団 公約実現に全力

小野寺議員 団長に

苦小牧市議選後、初めてとなる臨時議会が15日から開会(会期18日まで予定)し、議長に藤田広美氏(公明)、副議長に岩田薫氏(民主)を選出しました。

議会に先立ち日本共産党市議団は、小野寺幸恵議員を団長に再任しました。市議団は、住民の声に応えるべく公約実現にむけて全力をつくすと決意しています。共産党市議団の体制は次の通りです。

- ◆団長 小野寺 幸恵
- ◆幹事長 原 啓司
- ◆幹事 富岡 隆
- ◆幹事(会計) 森本 健太



と強調しました。

事故起きたらどうするのか

岩淵議員

原発推進法案の無責任告発



原発推進等5法案(GX電源法案)が10日、参院本会議で審議入りしました。同法案は原子力基本法など5本の改定を束ねた法案。日本共産党の岩淵友議員は、脱炭素やエネルギー危機を口実に、原発事故の反省も教訓も投げ捨て、原発回帰に突き進む政府を厳しく批判しました。

地域社会、そしてこれら一切に対する誇り、矜持です。地域の過去・現在・未来、人生そのものを奪われ、失った」と被災地の住民の声を紹介。岸田首相に対し「安全神話に陥り、再び事故を起こしたら責任を取れるのか」と迫りました。

また原子力基本法の改定で原発の活用を「国の責務」とし、原子力産業の安定的な事業環境の整備などを新設することとをあげ、「将来に渡って原発を活用するための法的な枠組みづくりだ」と追及しました。

岩淵議員は原発を優先する送電網の利用ルールが再生可能エネルギーの導入を阻み続けていると指摘し、「原発を最優先とするルールこそ抜本的に変えるべきです」と主張

補聴器購入費の補助拡大を

塩川議員

高齢者の加齢性難聴支援迫る

衆院内閣委員会が4月28日、日本共産党の塩川鉄也議員は、高齢者の加齢性難聴支援について質問し、高齢者の健康と生活の質を向上させるために、補聴器購入補助制度の拡大などを求めました。

塩川委員は、加齢性難聴者の補聴器購入補助制度を求める取り組みが全国で広がり、120以上の自治体ですぐに実施していると説明。地方議会では同制度を求める意見書採択が、265の自治体にのぼっていることをあげ、「国の制度として踏みだしていくべき」と主張しました。厚生労働省の斎須朋之審議官は、「公費による補助は慎重に検討すべき」と消極的な姿勢を示しました。

塩川委員は、加齢性難聴者への支援で、国が自治体の取り組みを促すことが重要ではないかと迫りました。小倉担当相は、加齢性難聴者が孤独・孤立しない環境づくりが大事実として「自治体の役割は重要だ。国としても後押しをしていく」と答弁しました。

苦小牧の市民団体は昨年12月、加齢性難聴者の補聴器購入助成の要望書と1729人分の署名を市に提出しました。

生業と暮らしを守るために
インボイス
実施中止を
日本共産党

いのちと暮らしを守る
宝の議席



大内真理県議は、震災当時1歳6カ月だった息子さんを胸に抱き「子どもたちに負の遺産はのこせない」との思いで、ホームレスの方々の炊き出し支援やフラーデモ、脱原発の金曜デモなどに参加。出会ったみなさんの「困った」を受けとめ、苦難解決に取り組んできました。今度は、3期目の挑戦です。

久しぶりに仙台に行き、宮城野区の日本共産党と後援会のつどいに参加しました。

仙台市議選は7月、宮城県議選は10月です。東日本大震災で、選挙の日程を遅らせたからです。高見のり子市議は4期16年、住民とともに「人と人をつなぐ安全・安心のまちづくり」に取り組ましました。震災の時には、自転車で被災者支援に走り回りました。乗り合いタクシーの実現や子ども食堂の取り組み、復興公営住宅の家賃減免を5年から10年に継続させるなど、住民の願いを実現してきました。

大軍拡に復興予算を流用し、原発回帰の悪法などを矢継ぎ早に推し進める岸田政権への怒り、戦争する国づくりは絶対に許さない思いとともに、住民のいのちと暮らしを守る日本共産党の宝の議席。その値打ちを語って、必ず勝利しようと誓い合う場となりました。参議院は重要法案の真つた中。世論と運動を力に私も国会論戦にがんばります。

国民平和大行進

日本は核兵器禁止条約に参加を!

●5月25日(木)14時~

●若草町中央公園

一歩でも二歩でも一緒に歩こう
平和な持続可能な社会を子どもたちへ

2023 原水爆禁止国民平和大行進実行委員会
連絡先: 苦小牧地区労連内 33-3285

また原子力基本法の改定で原発の活用を「国の責務」とし、原子力産業の安定的な事業環境の整備などを新設することとをあげ、「将来に渡って原発を活用するための法的な枠組みづくりだ」と追及しました。



小倉担当相は、政府の孤独・孤立重点計画で「補聴器等の利用による社会参加の推進について記載している」と答えました。



9の日憲法宣伝で大軍拡を批判(新宿駅西口地下)

紙智子(かみ・ともこ) 日本共産党参議院議員

中学卒業まで通院に助成を。「乳幼児等医療費助成制度の年齢拡大を求める署名」にご協力をお願いします。